

水道事業の国における所管替えのメリットは

町長 効率的で計画的な整備の推進につながる



録画を配信

所管替えのメリット

問 水道事業の国における所管が国土交通省と環境省に移管される。本町の水道事業へのメリットをどう捉えているか。

町長 水道事業が特別の財政援助などに関する法律などの対象となり、災害復旧に対する国庫補助が法的に担保されることなどで、災害対応の強化が図られる。ほかの社会資本と一体となった効率的で計画的な整備の推進も考えられる。

給水人口の減少

問 水需要の減少に合わせた水道設備の整



丸川雅春議員

備も必要になると思う。今後、水道事業経営戦略の中でどのように位置づけていくのか。

町長 経営基盤の強化、施設の再構築、広域連携の3点を基本的な考え方として位置づけ、具体的な取り組みを検討していきたい。

耐震化対策

問 災害に強いまちづくりの一環として、水道設備、施設の耐震化対策をどのようにしていくのか。

町長 仮に被災した場合でも速やかに復旧できる体制の整備は必要不可欠である。

水道管更新時の耐震

管への交換や、浄水施設や基幹管路の耐震化、病院や避難所への給水ルートを優先的に耐震化するとともに、基幹管路の複線化などの取り組みが重要と捉えている。

問 国では令和7年度までに基幹管路の耐震適合率を54%にする目標を掲げているが、本町の対応状況はどうか。

上下水道課長 本町の状況は20・2%と捉えている。適切な費用を捻出、確保しながら、耐震化の推進に取り組みが必要だと考えている。

町長 できるだけ早く耐震化を行っていきたい。国土交通省に移管になることにおいて、まだ見えない部分もあるので状況を見定めながら取り組んでいきたい。

スマートメーターの検討状況

問 宅内漏水の早期発見や水の使用状況の見える化にもつながる水道スマートメーターの導入に向けて検討しているか。

上下水道課長 情報収集を行いながら検討を進めてきたが、メーターが高額で、通信費などの固定費などがコスト増になるため、導入が進まない状況にある。

問 費用対効果を踏まえた実証実験も有効と思うが、いかがか。

町長 設置については、都市部であれば非常に効果が高いと思う。長井市が行っているので情報収集しながら効果を見極めたい。

消防水利との関連

問 消防水利の確保に係る消火栓整備について、水道事業としての考え方を伺う。



耐震化に向けて

私もひとこと

蛇口をひねればすぐに水が使えることに感謝します。これからも安定した供給をお願いします。（町内60代）

上下水道課長 国の基準緩和を注視しながら、西置賜消防白鷹分署や総務課防災管財係などと情報、方向性を共有し、適切に対応していきたい。